

2017 年度決算概要について

学校法人 大阪女学院

2017 年度（平成 29 年度）の決算概要について、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表にもとづいて以下の通り説明します。

1. 事業活動収支計算書

【教育活動収支】

（収入の部）

学生生徒等納付金は学院全体で 20 億 4,020 千円で、予算比で 11,729 千円の減少、前年度比 63,989 千円の増加となりました。前年度と比べ、中学・高校の在籍者数は減少しましたが、大学・短大の在籍者数は増加しました。大学生・短大生の一人当たりの納付額は、中学生・高校生より高額のため、大幅な増収となったものです。学院全体の入学者数は前年度と比較して 9 名増、在籍者数は 20 名増加しました。

経常費等補助金は、6 億 99,296 千円でした。予算比で、大学・短大において 18,568 千円増加し、中学・高校においても 24,776 千円増加しました。

雑収入の増加は退職金財団の交付金が増加したことによるものです。

（支出の部）

人件費は、補正予算策定後に退職者が増えたため、予算比で 67,115 千円増加しました。

教育研究経費では、奨学費、修繕費、支払報酬手数料、減価償却額が支出の大きな割合を占めています。修繕費については、昨年度に引き続いて中学校舎の外壁塗装工事を実施したほか、大学・短大校舎のトイレ改修工事等も行いました。

管理経費では、支払報酬手数料と広報費が大きな割合を占めています。

教育活動収支差額は、△13,501 千円になりました。

【教育活動外収支】

受取利息・配当金は低金利の金融市場の中、安定的な収入を見込める事業債で運用しています。

【経常収支差額】

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、予算時と比較すると大幅に改善し △16,456 千円になりました。収入増（77,964 千円）が支出増（32,529 千円）を上回ったことにより、45,435 千円好転したことになります。

【特別収支】

施設拡充のための寄付金や補助金（中高の Wi-Fi 化）によるもので、特別収支の収支差額は 19,929 千円になりました。

【当年度収支差額】

教育活動・教育活動外・特別の 3 区分の収支による基本金組入前当年度収支差額（3,473 千円）から、基本金組入（1 億 18,731 千円）を行った結果、当年度収支差額は最終的に△1 億 15,257 千

円となりました。

2. 資金収支計算書

今年度はチャペルの空調設備更新等の施設設備の拡充を行いました、当初予定の借入金には頼らず、自己資金で実施しました。

事業活動収支計算書での説明内容と同様に、経年劣化に伴う外壁塗装工事等の修繕費支出が、教育研究経費の大きな支出となっています。

翌年度の繰越支払資金は7億90,930千円で、前年度比1億3,492千円の増加となっています。

3. 貸借対照表

【資産の部】

固定資産 (47億15,759千円、対前年度比1億56,410千円減少)

昨年度より、将来の施設改修に備えることを目的とした施設改修引当特定資産を設定しました。今年度は30,000千円を繰り入れました。

流動資産 (11億92,527千円、対前年度比1億79,309千円増加)

現金預金および未収入金が増加しています。生徒学生数が増加したことが、補助金増にもつながり、現金預金が増加しました。未収入金の増加は、主に退職金財団交付金です。

【負債の部】

固定負債 (8億8,894千円、対前年度比1億28,987千円減少)

流動負債 (9億34,726千円、対前年度比1億48,414千円増加)

借入金の着実な返済により固定負債は減少する一方、流動負債は未払金が増加していますが、これは主に年度末退職者への退職金です。また、前受金の増加は、大学・短大の入学人数の増加に伴うものです。

【純資産の部】

基本金 (103億21,637千円、対前年度比1億18,731千円増加)

第1号基本金は、教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額を組み入れたもので、1億18,731千円の増加となりました。

第3号基本金は、従来の奨学金制度の廃止に伴い、昨年度に全額を取り崩しました。今年度からは、奨学金引当特定資産を原資とし、全ての学生生徒を対象にした給付型の新しい制度（グループ・ライダー・シオン奨学金）がスタートしました。

繰越収支差額

繰越収支差額は昨年度より1億15,257千円減少し、翌年度繰越収支差額は△61億56,971千円となりました。

1. 事業活動収支計算書

2017年(平成29年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで

※会計基準の改正により、従来の消費収支計算書は、2015年度より、事業活動収支計算書として大幅に書式変更されました。
学校法人特有の「基本金制度」や「収支均衡の原則」を維持した上で、企業会計の損益計算書に近い書式になっています。
(企業会計との違いについては19～20ページにまとめていますので、ご参照ください。)

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	科目の説明
		学生生徒等納付金	2,015,749	2,004,020	11,729	学生生徒の授業料、入学金等
		手数料	15,630	23,721	△ 8,091	入学検定料、証明書発行手数料等
		寄付金	0	2,331	△ 2,331	特別寄付金・一般寄付金・現物寄付。施設設備の拡充等のための寄付金(特別収支)を除く
		経常費等補助金	655,952	699,296	△ 43,344	資金収支計算書補助金収入のうち、施設設備の拡充等のための補助金(特別収支)を除く
		付随事業収入	10,680	12,100	△ 1,420	公開講座・外部委託講座の受講料
		雑収入	58,927	92,785	△ 33,858	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
		教育活動収入計	2,756,938	2,834,253	△ 77,315	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	科目の説明
		人件費	1,852,619	1,919,734	△ 67,115	教職員の給与・退職金等
		(退職給与引当金繰入額)	(△8,389)	(12,479)	(△20,868)	退職給与引当金の繰入額
		教育研究経費	748,777	721,192	27,585	学生生徒の教育研究のための経費
		(減価償却額)	(169,928)	(169,164)	(764)	教育研究用の施設設備の減価償却額
		管理経費	206,953	199,966	6,987	総務、財務、広報等の経費
		(減価償却額)	(14,435)	(13,877)	(558)	教育研究以外の施設設備の減価償却額
		徴収不能額等	7,091	6,862	229	徴収不能になっている額
教育活動支出計	2,815,440	2,847,754	△ 32,314			
教育活動収支差額		△ 58,502	△ 13,501	△ 45,001		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	科目の説明
		受取利息・配当金	1,234	1,883	△ 649	預金利息、有価証券運用
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	1,234	1,883	△ 649	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	科目の説明
		借入金等利息	4,623	4,838	△ 215	長期借入金・短期借入金の返済利息
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,623	4,838	△ 215	
	教育活動外収支差額		△ 3,389	△ 2,955	△ 434	
経常収支差額		△ 61,891	△ 16,456	△ 45,435		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	科目の説明
		資産売却差額	0	0	0	有価証券売却額が簿価を超過した額
		その他の特別収入	23,000	29,478	△ 6,478	施設設備の拡充等のための寄付金・補助金
		特別収入計	23,000	29,478	△ 6,478	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	科目の説明
		資産処分差額	7,200	9,549	△ 2,349	施設設備の除却差額、有価証券が簿価を下回って売却した差額
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別支出計	7,200	9,549	△ 2,349	
特別収支差額		15,800	19,929	△ 4,129		

予備費	(0) 10,000		10,000		✓
基本金組入前当年度収支差額	△ 56,091	3,473	△ 59,564	事業活動収入計と支出計の差額	✓
基本金組入額合計	△ 134,400	△ 118,731	△ 15,669	教育活動を継続維持するための施設設備等の額で、当年度収支差額から差引く金額	✓
当年度収支差額	△ 190,491	△ 115,258	△ 75,233		✓
前年度繰越収支差額	△ 6,041,713	△ 6,041,713	0		✓
基本金取崩額	0	0	0		✓
翌年度繰越収支差額	△ 6,232,204	△ 6,156,971	△ 75,233		✓
(参考)					
事業活動収入計	2,781,172	2,865,614	△ 84,442	事業活動収入の部の合計	✓
事業活動支出計	2,837,263	2,862,141	△ 24,878	事業活動支出の部の合計	✓

事業活動収支計算書

2017年(平成29年)4月 1日から
2018年(平成30年)3月31日まで

部門:大学

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	861,476	859,732	1,744
		手数料	6,900	7,073	△ 173
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	116,950	137,325	△ 20,375
		付随事業収入	3,905	4,500	△ 595
		雑収入	2,905	4,628	△ 1,723
		教育活動収入計	992,136	1,013,258	△ 21,122
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	596,735	603,768	△ 7,033
		教育研究経費	270,396	255,779	14,617
		管理経費	82,175	81,874	301
		徴収不能額等	5,253	5,277	△ 24
		教育活動支出計	954,559	946,698	7,861
		教育活動収支差額	37,577	66,560	△ 28,983
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	0	3	△ 3
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	3	△ 3
教育活動外収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	700	549	151
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	700	549	151
		教育活動外収支差額	△ 700	△ 546	△ 154
		経常収支差額	36,877	66,014	△ 29,137
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,933	1,852	81
		特別収入計	1,933	1,852	81
特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	100	212	△ 112
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	100	212	△ 112
		特別収支差額	1,833	1,640	193
		基本金組入前当年度収支差額	38,710	67,654	△ 28,944
		基本金組入額合計	△ 27,308	0	△ 27,308
		当年度収支差額	11,402	67,654	△ 56,252
(参考)					
		事業活動収入の部合計	994,069	1,015,113	△ 21,044
		事業活動支出の部合計	955,359	947,459	7,900

部門:短期大学

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	330,800	326,650	4,150
		手数料	3,100	3,812	△ 712
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	48,050	46,243	1,807
		付随事業収入	1,595	1,929	△ 334
		雑収入	682	1,362	△ 680
		教育活動収入計	384,227	379,996	4,231
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	212,711	213,284	△ 573
		教育研究経費	164,702	163,146	1,556
		管理経費	33,726	35,775	△ 2,049
		徴収不能額等	1,416	1,416	0
		教育活動支出計	412,555	413,621	△ 1,066
	教育活動収支差額		△ 28,328	△ 33,625	5,297
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	0	1	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	1	△ 1
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	428	398	30
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	428	398	30
	教育活動外収支差額		△ 428	△ 397	△ 31
	経常収支差額		△ 28,756	△ 34,022	5,266
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	817	579	238
		特別収入計	817	579	238
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,600	2,612	△ 12
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,600	2,612	△ 12
	特別収支差額		△ 1,783	△ 2,033	250
	基本金組入前当年度収支差額		△ 30,539	△ 36,055	5,516
基本金組入額合計			△ 14,307	0	△ 14,307
当年度収支差額			△ 44,846	△ 36,055	△ 8,791
(参考)					
事業活動収入の部合計			385,044	380,576	4,468
事業活動支出の部合計			415,583	416,631	△ 1,048

部門:高等学校

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	455,147	454,617	530
		手数料	2,370	5,239	△ 2,869
		寄付金	0	1,678	△ 1,678
		経常費等補助金	376,852	390,382	△ 13,530
		付随事業収入	4,500	4,974	△ 474
		雑収入	47,540	64,725	△ 17,185
		教育活動収入計	886,409	921,615	△ 35,206
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	640,249	691,626	△ 51,377
		教育研究経費	204,358	196,553	7,805
		管理経費	43,236	40,223	3,013
		徴収不能額等	249	169	80
		教育活動支出計	888,092	928,571	△ 40,479
	教育活動収支差額		△ 1,683	△ 6,956	5,273
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	39	2	37
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	39	2	37
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	2,782	3,043	△ 261
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,782	3,043	△ 261
	教育活動外収支差額		△ 2,743	△ 3,041	298
	経常収支差額		△ 4,426	△ 9,997	5,571
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	9,000	11,330	△ 2,330
		特別収入計	9,000	11,330	△ 2,330
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,700	2,421	△ 721
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,700	2,421	△ 721
	特別収支差額		7,300	8,909	△ 1,609
	基本金組入前当年度収支差額		2,874	△ 1,087	3,961
基本金組入額合計			△ 60,997	0	△ 60,997
当年度収支差額			△ 58,123	△ 1,087	△ 57,036
(参考)					
事業活動収入の部合計			895,448	932,947	△ 37,499
事業活動支出の部合計			892,574	934,035	△ 41,461

部門:中学校

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	368,326	363,022	5,304
		手数料	3,260	7,597	△ 4,337
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	114,100	125,346	△ 11,246
		付随事業収入	680	697	△ 17
		雑収入	1,300	15,815	△ 14,515
		教育活動収入計	487,666	512,477	△ 24,811
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	366,495	378,014	△ 11,519
		教育研究経費	109,219	104,035	5,184
		管理経費	27,123	25,464	1,659
		徴収不能額等	172	0	172
		教育活動支出計	503,009	507,513	△ 4,504
	教育活動収支差額		△ 15,343	4,964	△ 20,307
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	14	1	13
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	14	1	13
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	713	847	△ 134
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	713	847	△ 134
	教育活動外収支差額		△ 699	△ 846	147
	経常収支差額		△ 16,042	4,118	△ 20,160
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	9,250	13,453	△ 4,203
		特別収入計	9,250	13,453	△ 4,203
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,600	3,123	△ 523
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,600	3,123	△ 523
	特別収支差額		6,650	10,330	△ 3,680
	基本金組入前当年度収支差額		△ 9,392	14,448	△ 23,840
基本金組入額合計			△ 27,620	0	△ 27,620
当年度収支差額			△ 37,012	14,448	△ 51,460
(参考)					
事業活動収入の部合計			496,930	525,931	△ 29,001
事業活動支出の部合計			506,322	511,483	△ 5,161

2. 資金収支計算書

2017年(平成29年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	科目の説明
学生生徒等納付金収入	2,015,749	2,004,020	11,729	学生生徒の授業料、入学金等
手数料収入	15,630	23,721	△ 8,091	入学検定料、証明書発行手数料等
寄付金収入	23,000	24,376	△ 1,376	特別寄付金、一般寄付金
補助金収入	655,952	704,330	△ 48,378	国庫補助金、経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等
資産売却収入	100,000	100,000	0	有価証券の売却収入
付随事業・収益事業収入	10,680	12,100	△ 1,420	公開講座・外部委託講座の受講料
受取利息・配当金収入	1,234	1,883	△ 649	預金利息、有価証券運用
雑収入	58,927	92,739	△ 33,812	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
借入金等収入	0	0	0	私学事業団や銀行などからの借入金
前受金収入	283,200	328,477	△ 45,277	次年度入学生の授業料、入学金
その他の収入	127,734	176,924	△ 49,190	特定預金の取崩し、預り金の貸方残額
資金収入調整勘定	△ 315,112	△ 395,791	80,679	未収入金、前年度に受け入れた前受金
前年度繰越支払資金	687,438	687,438		
収入の部合計	3,664,432	3,760,217	△ 95,785	

支出の部				
科目	予算	決算	差異	科目の説明
人件費支出	1,914,603	1,963,355	△ 48,752	教職員の給与・退職金等
教育研究経費支出	578,849	550,349	28,500	学生生徒の教育研究のための経費
管理経費支出	192,517	186,089	6,428	総務、財務、広報等の経費
借入金等利息支出	4,623	4,838	△ 215	長期借入金・短期借入金の返済利息
借入金等返済支出	66,500	66,500	0	長期借入金・短期借入金の返済元金
施設関係支出	75,820	58,812	17,008	土地、建物、構築物等の取得・改修費用
設備関係支出	53,255	54,327	△ 1,072	教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書等の取得費用
資産運用支出	100,000	133,430	△ 33,430	有価証券の購入、特定預金の積立て等
その他の支出	152,777	142,003	10,774	貸付金、預り金等の借方残額
予備費	(0) 10,000		10,000	予算計上のない支出
資金支出調整勘定	△ 128,593	△ 190,416	61,823	未払金、前年度までに支払っている前払金支払支出
翌年度繰越支払資金	644,081	790,930	△ 146,849	
支出の部合計	3,664,432	3,760,217	△ 95,785	

資金収支計算書

2017年(平成29年)4月 1日から
2018年(平成30年)3月31日まで

部門: 大学

(単位: 千円)

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	861,476	859,732	1,744
手数料収入	6,900	7,073	△ 173
寄付金収入	1,933	1,232	701
補助金収入	116,950	137,325	△ 20,375
国庫補助金収入	116,950	137,312	△ 20,362
地方公共団体補助金収入	0	13	△ 13
付随事業・収益事業収入	3,905	4,500	△ 595
受取利息・配当金収入	0	3	△ 3
雑収入	2,905	4,628	△ 1,723
借入金等収入	0	0	0
収入の部合計	994,069	1,014,493	△ 20,424

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	584,875	592,855	△ 7,980
教育研究経費支出	240,112	225,907	14,205
管理経費支出	78,812	78,726	86
借入金等利息支出	700	549	151
借入金等返済支出	12,688	12,509	179
施設関係支出	17,685	20,819	△ 3,134
設備関係支出	12,381	15,340	△ 2,959
支出の部合計	947,253	946,705	548

部門: 短期大学

(単位: 千円)

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	330,800	326,650	4,150
手数料収入	3,100	3,812	△ 712
寄付金収入	817	547	270
補助金収入	48,050	46,243	1,807
国庫補助金収入	48,050	46,232	1,818
地方公共団体補助金収入	0	11	△ 11
付随事業・収益事業収入	1,595	1,929	△ 334
受取利息・配当金収入	0	1	△ 1
雑収入	682	1,316	△ 634
借入金等収入	0	0	0
収入の部合計	385,044	380,498	4,546

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	209,679	210,697	△ 1,018
教育研究経費支出	101,354	99,303	2,051
管理経費支出	31,745	33,875	△ 2,130
借入金等利息支出	428	398	30
借入金等返済支出	7,383	7,876	△ 493
施設関係支出	7,227	9,061	△ 1,834
設備関係支出	4,969	6,287	△ 1,318
支出の部合計	362,785	367,497	△ 4,712

資金収支計算書

2017年(平成29年)4月 1日から
2018年(平成30年)3月31日まで

部門: 高等学校

(単位: 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	455,147	454,616	531
手数料収入	2,370	5,239	△ 2,869
寄付金収入	9,000	8,183	817
補助金収入	376,852	393,503	△ 16,651
国庫補助金収入	0	3,121	△ 3,121
地方公共団体補助金収入	376,852	390,382	△ 13,530
付随事業・収益事業収入	4,500	4,974	△ 474
受取利息・配当金収入	39	2	37
雑収入	47,540	64,725	△ 17,185
借入金等収入	0	0	0
収入の部合計	895,448	931,242	△ 35,794

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	715,313	729,503	△ 14,190
教育研究経費支出	160,418	152,878	7,540
管理経費支出	37,387	34,532	2,855
借入金等利息支出	2,782	3,043	△ 261
借入金等返済支出	36,905	37,018	△ 113
施設関係支出	29,328	18,324	11,004
設備関係支出	30,674	18,261	12,413
支出の部合計	1,012,807	993,559	19,248

部門: 中学校

(単位: 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	368,326	363,022	5,304
手数料収入	3,260	7,597	△ 4,337
寄付金収入	9,250	11,499	△ 2,249
補助金収入	114,100	127,259	△ 13,159
国庫補助金収入	0	1,913	△ 1,913
地方公共団体補助金収入	114,100	125,346	△ 11,246
付随事業・収益事業収入	680	696	△ 16
受取利息・配当金収入	14	1	13
雑収入	1,300	15,815	△ 14,515
借入金等収入	0	0	0
収入の部合計	496,930	525,889	△ 28,959

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	368,579	393,688	△ 25,109
教育研究経費支出	76,949	72,261	4,688
管理経費支出	24,285	22,720	1,565
借入金等利息支出	713	848	△ 135
借入金等返済支出	9,524	9,096	428
施設関係支出	21,380	10,608	10,772
設備関係支出	5,204	14,421	△ 9,217
支出の部合計	506,634	523,642	△ 17,008

附属表 活動区分資金収支計算書

※会計基準の改正により、2015年度より、資金収支計算書の附属表として、活動区分資金収支計算書が新設されました。
 企業会計のキャッシュフロー計算書にならない、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としており、「教育」「施設整備等」「その他」の3つの活動区分に組み替えています。
 (企業会計との違いについては19～20ページにまとめていますので、ご参照ください。)

(単位:千円)

科目			金額	科目の説明
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,004,020	学生生徒の授業料、入学金等
		手数料収入	23,721	入学検定料、証明書発行手数料等
		特別寄付金収入	0	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付を除く
		一般寄付金収入	652	用途指定のない寄付金
		経常費等補助金収入	699,296	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成を除く。経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等
		付随事業収入	12,100	公開講座・外部委託講座の受講料
		雑収入	92,739	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
		教育活動資金収入計	2,832,528	
	支出	人件費支出	1,963,355	教職員の給与・退職金等
		教育研究経費支出	550,349	学生生徒の教育研究のための経費
		管理経費支出	186,088	総務、財務、広報等の経費
		教育活動資金支出計	2,699,792	
		差引	132,736	
		調整勘定等	70,046	前受金や期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち教育活動によるもの。
		教育活動資金収支差額	202,782	
科目			金額	科目の説明
収入	施設設備寄付金収入	23,724	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付	
	施設設備補助金収入	5,034	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成	
	施設改修引当特定資産取崩収入	80,000	施設改修のために引き当てた特定資産を取り崩したもの	
	施設整備等活動資金収入計	108,758		
支出	施設関係支出	58,812	土地、建物、構築物等の取得・改修費用	
	設備関係支出	54,327	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の取得費用	
	施設改修引当特定資産繰入支出	30,000	施設改修のために特定資産として引き当てたもの	
	施設整備等活動資金支出計	143,139		
差引		△ 34,381		
調整勘定等		△ 16,523	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、施設整備等活動によるもの。	
施設整備等活動資金収支差額		△ 50,904		
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			151,878	

科目		金額	科目の説明
その他の活動による資金収支	収入		
	有価証券売却収入	100,000	有価証券の売却収入
	奨学金引当特定資産取崩収入	1,325	奨学金のための引当特定資産を取り崩したもの
	長期性預金収入	25,000	長期性預金を取崩し現金化したもの
	奨学貸与金収入	10,635	大学・短大在学中の奨学貸与金に対する卒業生からの返済
	預り金受入収入	22,622	一時的な預り金
	修学旅行費預り資産からの繰入収入	6,286	中学・高校の修学旅行費用預り金貸方残高
	小計	165,868	
	受取利息・配当金収入	1,883	預金利息、有価証券運用、施設賃借料等
	その他の活動資金収入計	167,751	
	支出		
	借入金等返済支出	66,500	長期借入金・短期借入金の返済元金
	有価証券購入支出	103,430	事業債等の有価証券のために購入した支出
	貸与奨学金支払支出	8,100	大学・短大学生の奨学貸与金
	修学旅行費預り金支払支出	6,286	中学・高校の修学旅行費用預り金借方残高
	仮払金支払支出	4,949	
	立替金支出	7,450	
	貯蔵品購入支出	4,914	翌年度新入生のために購入するため、未使用のまま期末に残っている消耗品
	小計	201,629	
	借入金等利息支出	4,838	長期借入金・短期借入金の返済利息
	その他の活動資金支出計	206,467	
	差引	△ 38,716	
	調整勘定等	△ 9,670	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、財務活動によるもの。
	その他の活動資金収支差額	△ 48,386	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		103,492	
前年度繰越支払資金		687,438	
翌年度繰越支払資金		790,930	

3. 貸借対照表

2018年(平成30年)3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	科目の説明
固定資産	4,715,759	4,872,168	△ 156,409	
有形固定資産	4,546,963	4,622,875	△ 75,912	土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等
特定資産	116,537	167,862	△ 51,325	奨学金・減価償却等引当特定資産
その他の固定資産	52,259	81,431	△ 29,172	教育研究用ソフトウェア、電話加入権、有価証券、出資金、奨学貸与金、長期性預金等
流動資産	1,192,527	1,013,218	179,309	現金預金、未収入金、有価証券、前払金、立替金、仮払金、修学旅行預り資産等
資産の部合計	5,908,286	5,885,386	22,900	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	科目の説明
固定負債	808,894	937,882	△ 128,988	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	934,726	786,312	148,414	短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行預り金等
負債の部合計	1,743,620	1,724,194	19,426	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	科目の説明
基本金	10,321,637	10,202,906	118,731	
第1号基本金	10,115,180	9,996,449	118,731	校地、校舎、機器備品、図書等を自己資金で購入した金額
第4号基本金	206,457	206,457	0	算出される運転資金として恒常的に保持すべき金額
繰越収支差額	△ 6,156,971	△ 6,041,714	△ 115,257	
翌年度繰越収支差額	△ 6,156,971	△ 6,041,714	△ 115,257	
純資産の部合計	4,164,666	4,161,192	3,474	
負債及び純資産の部合計	5,908,286	5,885,386	22,900	

財務データの推移（経年比較と財務比率比較）

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	1,807,850	1,815,673	1,866,403	1,940,032	2,004,020
手数料収入	25,278	24,760	21,967	22,460	23,721
寄付金収入	33,386	22,416	49,062	20,672	24,376
補助金収入	655,208	687,760	828,536	703,283	704,330
国庫補助金収入	153,230	123,893	280,186	180,233	188,578
地方公共団体補助金収入	501,978	563,867	548,350	523,050	515,752
資産運用収入	10,501	12,910	4,753	2,124	1,883
資産売却収入	100,000	150,000	150,000	40,000	100,000
事業収入	5,190	7,014	12,619	10,013	12,100
雑収入	71,641	48,491	57,783	33,032	92,739
借入金等収入	0	0	78,900	245,000	0
前受金収入	268,621	285,253	268,361	295,085	328,478
その他の収入	319,565	179,043	198,353	376,454	176,923
資金収入調整勘定	△ 363,291	△ 297,638	△ 493,290	△ 302,645	△ 395,791
前年度繰越支払資金	296,641	333,428	393,720	469,308	687,438
収入の部合計	3,230,590	3,269,110	3,437,167	3,854,818	3,760,217

(単位:千円)

支出の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費支出	1,934,611	1,866,623	1,871,163	1,847,011	1,963,355
教育研究経費支出	370,787	395,837	447,942	629,587	550,349
管理経費支出	180,064	184,883	178,781	180,186	186,089
借入金等利息支出	9,593	8,014	6,410	6,069	4,838
借入金等返済支出	84,031	84,031	89,731	97,733	66,500
施設関係支出	14,260	12,895	280,077	11,551	58,812
設備関係支出	47,838	27,968	41,911	18,958	54,327
資産運用支出	213,165	181,147	22,441	182,250	133,430
その他の支出	320,745	292,299	198,461	335,063	142,003
資金支出調整勘定	△ 277,933	△ 178,306	△ 169,058	△ 141,028	△ 190,416
次年度繰越支払資金	333,429	393,719	469,308	687,438	790,930
支出の部合計	3,230,590	3,269,110	3,437,167	3,854,818	3,760,217

事業活動収支計算書(2014年度までは消費収支計算書)

(単位:千円)

事業活動収入の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金	1,807,850	1,815,673	1,866,403	1,940,032	2,004,020
手数料	25,278	24,760	21,967	22,460	23,721
寄付金	35,031	25,617	49,658	21,369	26,775
補助金	655,207	687,760	828,536	703,283	704,330
国庫補助金	153,230	123,893	280,186	180,233	188,578
地方公共団体補助金	501,977	563,867	548,350	523,050	515,752
受取利息・配当金(資産運用収入)	10,501	12,910	4,753	2,124	1,883
資産売却差額	0	21	0	0	0
付随事業収入(事業収入)	5,190	7,014	12,618	10,013	12,100
雑収入	74,568	49,887	58,032	33,209	92,785
事業活動収入計(帰属収入合計)	2,613,625	2,623,642	2,841,967	2,732,490	2,865,614
基本金組入額合計	△ 108,926	△ 16,524	△ 72,536	△ 124,318	△ 118,731
(消費収入の部合計)	2,504,699	2,607,118	2,769,431	2,608,172	2,746,883

()内は旧名称

(単位:千円)

事業活動支出の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	1,922,013	1,938,896	1,867,823	1,845,636	1,919,734
教育研究経費	571,988	601,337	633,682	805,235	721,192
管理経費	197,702	199,799	194,111	194,654	199,966
借入金等利息	9,594	8,014	6,410	6,069	4,837
資産処分差額	4,547	3,980	5,703	2,110	9,549
その他の特別支出	0	0	0	336	0
徴収不能額	12,649	6,490	775	3,838	2,870
徴収不能引当金等繰入額	4,350	168	367	82	3,992
事業活動支出計(消費支出の部合計)	2,722,843	2,758,684	2,708,871	2,857,960	2,862,140
当年度収支差額(当年度消費収支超過額)	218,144	151,566	△ 60,560	249,788	115,257
前年度繰越収支差額(消費収支超過額)	5,530,028	5,748,172	5,889,738	5,821,619	6,041,713
基本金取崩額	0	10,000	7,559	29,694	0
翌年度繰越収支差額(消費収支超過額)	5,748,172	5,889,738	5,821,619	6,041,713	6,156,970

()内は旧名称

事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

区分			評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
分類	比率名称	算式(×100)						
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	69.2	69.2	—	—	—
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$		—	—	70.0	71.5	70.7
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.3	1.0	1.7	0.8	0.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	25.1	26.2	29.2	25.7	24.6
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	73.5	73.9	—	—	—
		$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$		—	—	70.1	68.1	67.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	21.9	22.9	—	—	—
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$		—	—	23.8	29.7	25.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.6	7.6	—	—	—
		$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$		—	—	7.3	7.2	7.1
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.4	0.3	—	—	—
		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$		—	—	0.2	0.2	0.2
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.2	0.6	2.6	4.5	4.1
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	106.3	106.8	100.1	95.1	95.8
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	108.7	105.8	97.9	109.6	104.2
経営状況	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 4.2	△ 5.1	4.7	△ 4.6	0.1

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は、次のとおりです。

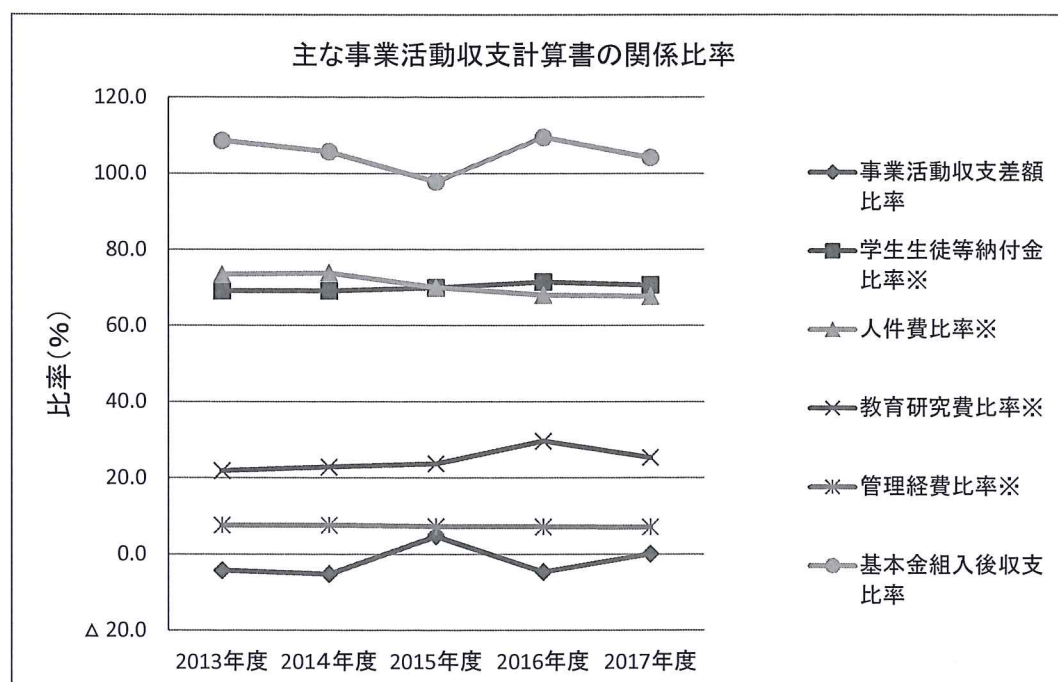
△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～どちらともいえない

2014年度までの「帰属収入」は、2015年度より「事業活動収入」に名称が変わりました。名称変更のみのため、経年比較が可能です。

2015年度より新設された「經常収入」へと母数が変わった比率については、上段と下段に分けて表示しています。

「經常収入」＝「事業活動収入」－「特別収入」であり、「特別収入」には、施設設備償付金および施設設備補助金が該当します。

したがって、2015年度以降は、基準値が施設設備にかかる収入を除いた数値となっています。



※2015年度以降基準値が異なる比率

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	5,060,325	4,827,185	4,960,481	4,872,168	4,715,759
流動資産	821,773	828,894	914,543	1,013,218	1,192,527
資産の部合計	5,882,098	5,656,079	5,875,024	5,885,386	5,908,286
固定負債	860,775	825,818	789,300	937,882	808,894
流動負債	732,715	676,695	799,062	786,312	934,726
負債の部合計	1,593,490	1,502,513	1,588,362	1,724,194	1,743,620
基本金(の部合計) ①	10,036,781	10,043,305	10,108,282	10,202,906	10,321,637
繰越収支差額(消費収支差額の部合計) ②	△ 5,748,173	△ 5,889,739	△ 5,821,620	△ 6,041,714	△ 6,156,971
負債及び純資産の部【①+②】合計 (負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計)	5,882,098	5,656,079	5,875,024	5,885,386	5,908,286

()内は旧名称

貸借対照表関係比率

(単位:%)

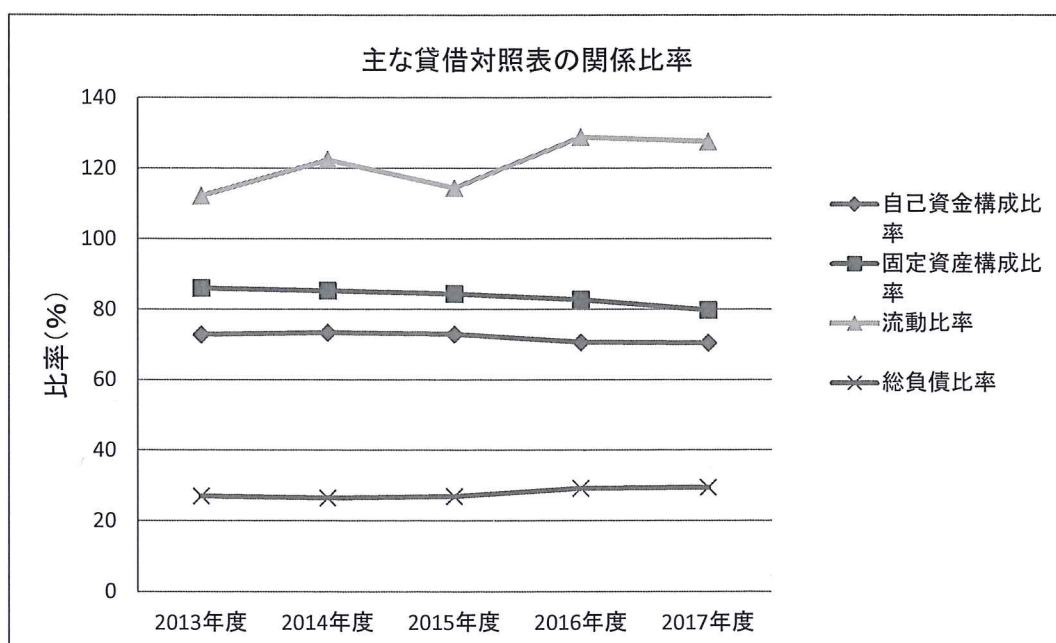
区 分			評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
分類	比率名称	算式(×100)						
自己資金	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	72.9	73.4	73.0	70.7	70.5
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.1	95.0	96.1	97.0	97.6
資産構成	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資金}}$	▼	86.0	85.3	84.4	82.8	79.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資金}}$	△	14.0	14.7	15.6	17.2	20.2
資産蓄積	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	112.2	122.5	114.5	128.9	127.6
	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	124.1	138.0	174.9	233.0	240.8
負債割合	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	14.6	14.6	13.4	15.9	13.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	12.5	12.0	13.6	13.4	15.8
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	▼	27.1	26.6	27.0	29.3	29.5
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	37.2	36.2	37.1	41.4	41.9

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は、次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

総資金＝負債＋基本金＋繰越収支差額 自己資金＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産



財 産 目 録

2018年（平成30年）3月31日現在

I 資産総額		5,908,285,888円
基本財産		4,715,758,557円
運用財産		1,192,527,331円
II 負債総額		1,743,620,209円
固定負債		808,894,365円
流動負債		934,725,844円
III 正味財産		4,164,665,679円

(単位：円)

区 分		金 額
資産の部		
基本財産		
土地	44,971.630㎡	1,609,573,687円
建物	31,581.825㎡	2,202,614,319円
構築物		71,132,338円
図書・ビデオ	176,510冊	532,096,333円
教具・校具・備品	15,987点	131,545,944円
特定資産		116,537,377円
その他		52,258,559円
運用財産		
現金預金		790,929,628円
未収入金		94,686,553円
有価証券		203,430,336円
その他		103,480,814円
資産総額（I）		5,908,285,888円
負債の部		
固定負債		
長期借入金		390,330,000円
退職給与引当金		418,564,365円
流動負債		
短期借入金		76,380,000円
未払金		216,204,030円
前受金		328,477,500円
預り金		313,664,314円
負債総額（II）		1,743,620,209円
正味財産 （資産総額－負債総額）（I－II）		4,164,665,679円

※基本財産の土地は簿価で表記しています。

学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計の計算体系は、事業活動収支計算書と資金収支計算書の二つから成り立っています。その目的は「学校法人の経営に必要な資金の調達及び運用の過程を記録、計算して経営判断に適切な資料を提供する」ことです。

2015年度より、学校法人会計基準の改正（平成25年4月22日文部科学省令第15条）に伴い、大幅な計算書書式等の変更を行いました。この改正は、他の会計基準の優れた点を取込み、一般的にわかりやすくすること、そして私学の厳しい経営環境の変化に対応するため、適切な経営判断に一層役立つものとする点をポイントに考えられたものです。

以下に学校法人会計と企業会計との違いについてまとめてみましたので、ご参考ください。

(1) 事業活動収支計算書と資金収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の永続性を維持するために、事業活動収入・事業活動支出の内容及びその均衡の状態を明らかにするためのものです。

その仕組みは、企業会計でいえば損益計算書です。「事業活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」は、それぞれ損益計算書における「営業損益」「営業外損益」「特別損益」と似た計算構造となっています。

当年度の事業活動収入（収益）から事業活動支出（費用）を差し引いた額を、基本金組入前当年度収支差額（当期利益）としています。ここから基本金組入額を控除した数値が、当年度収支差額です。基本金とは学校運営を行うための設置基準のようなものです。学校法人は、校地や校舎などの継続的に維持すべき資産を自己資金で用意しなければならないので、その相当額を基本金組入額として控除することにより、当年度収支差額を確定します。

利益を出すことが学校法人の目的ではないため、学校経営では、収支均衡が理想とされています。しかしながら、永続性を維持するためには、適度にプラスであることが必要です。

資金収支計算書は、学校法人における資金の流動性を確保するため、諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。さらに、資金管理すなわち予算管理へとつながり、諸活動の計画性を要求し、学校法人の維持と発展を実現させるものです。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するもので、権利確定主義に基づいて収入・支出を計上し、資金の流れを明らかにするために作成されます。附属表として、活動区分資金収支計算書が新設され、「教育」「施設整備等」「その他」の3区分に区分けして表示しています。それぞれ、キャッシュ・フロー計算書においては「営業」「投資」「財務」に相当するものです。

(2) 貸借対照表

年度末（3月31日現在）における資産、負債、基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。

企業会計では、資産から負債を差し引いた額を「資本」と言いますが、学校法人は寄附行為によって設立されているため、資本という概念はありません。

学校法人会計では、資産から負債を差し引いた額を「正味財産」と言い、その額は、「基本金」と「翌年度繰越収支差額」の合計額となります。

(3) 予算会計

企業会計と比べると予算管理が重視されています。学校法人における収入と支出を伴うあらゆる活動は、それを裏付ける予算に基づいて実行され、その計算書は予算に対して実績を対比する形で表されます。これは、予算管理を通じて経営をコントロールすることであり、学校法人の維持存続を期待し、収入と支出の均衡を前もって計画した予算に基づいて実行することを要請するものであるということです。

学校法人会計と企業会計の比較表

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（利潤追求）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・企業会計基準 等
決 算 書	・ 資金収支計算書 ・ 事業活動収支計算書 ・ 貸借対照表	・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 損益計算書 ・ 貸借対照表 ・ 株主資本等変動計算書

(参考文献：梶間栄一氏 著「よくわかる学校法人会計の仕組みと決算書の見方」より)

平成30年5月18日

監事監査報告書

学校法人大阪女学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人大阪女学院

監事 時岡 禎一郎 

監事 森本 晴生 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人大阪女学院寄附行為第16条に基づいて学校法人大阪女学院の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人大阪女学院の業務及び財産の状況に関し監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会、評議員会その他重要な会議に出席したほか、随時理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校における業務及び財産の状況を調査しました。法人事務局より計算書類及び決算状況に関する説明を受け、監査法人の公認会計士と意見交換を行いました。

監査の結果、

- (1) 学校法人大阪女学院の業務執行は適正に行われており、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）は、適法かつ正確に学校法人の財政状況及び収支状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人大阪女学院の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを認めます。

以 上